

アンケートの回答期限：令和6年1月19日（金曜日）

アンケートの提出先：**（適宜入力してください）**



価格交渉・価格転嫁の実施状況に関するアンケート調査 御協力をお願い

令和5年12月

福島県商工総務課

県内企業の皆様の物価・燃料価格高騰の影響や価格転嫁の実態、価格交渉の成功事例や課題等をお伺いするため、アンケート調査を実施することとしましたので、御協力をお願いします。

御多忙と存じますが、オンライン又は調査票により御回答くださるようお願いいたします。

＜オンラインで回答する場合は以下より入力をお願いします＞

■ パソコンの場合は、以下のURLから

<https://x.gd/ko65n>

■ スマートフォンの場合は、以下のQRコードから



【本アンケートについての問合せ先】

福島県商工労働部商工総務課 主査 坂本

・電話：024-521-7270 ・FAX：024-521-7930

・E-mail：sakamoto_hisashi_02@pref.fukushima.lg.jp

＜調査票で回答する場合は、以下に記入の上、提出をお願いします＞

価格交渉・価格転嫁の実施状況に関するアンケート調査

記入日：令和____年____月____日

記入者名：_____

（基本情報）

1. 企業名：_____ 2. 従業員数：_____人

3. 法人格の有無：（1つ選択の上、○をつけてください）

① あり（法人） ② なし（個人事業主）

4. 企業が所在する市町村名：_____（複数ある場合は本社が所在する市町村）

5. 主たる業種：（1つ選択の上、○をつけてください）

① 飲食業 ② 宿泊業 ③ サービス業 ④ 小売業 ⑤ 卸売業
⑥ 製造業 ⑦ 建設業 ⑧ 運輸業 ⑨ その他（_____）

6. 取引先：（1つ選択の上、○をつけてください）

① 取引先は個人（一般消費者）が多い ② 取引先は企業が多い ③ 取引先は自治体が多い

（物価・燃料価格の高騰の影響について）（1つ選択の上、○をつけてください）

問1. 物価・燃料価格高騰により貴社の事業活動に影響が生じたかどうか御回答ください。

① 事業活動に影響が出た ② 事業活動に影響は出ていない ③ わからない

問1-2. 「①影響が出た」と回答した場合は、どのような影響が出たのか記載してください

（例）燃料代が上昇した。電気代が上昇した。資材単価が上昇した。労務費が上昇した など

- ・ 取引先が個人（一般消費者）のみの場合は、ここでアンケート終了となります。
- ・ 企業間取引を行っている場合は、次のページにお進みください。

（企業間取引における価格交渉について）（1つ以上選択の上、○をつけてください（複数回答可））

問2. 直近6ヶ月間における貴社と発注側企業との価格交渉の協議について、御回答ください。

※ 受注側企業のお立場で回答ください。

- ① コスト上昇分を取引価格に反映するために発注側企業に協議を申し入れ、話し合いに応じてもらえた。
- ② コスト上昇分を取引価格に反映させるために発注側企業から協議の申し入れがあった。
- ③ コストが上昇していないため、協議を申し入れなかった。
- ④ コストは上昇しているが自社で吸収可能と判断し、協議を申し入れなかった。
- ⑤ 発注量の減少や取引中止を恐れ、協議を申し入れなかった。
- ⑥ 発注企業に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった。
- ⑦ 取引価格を減額するために、発注側企業から協議の申し入れがあった。
- ⑧ 協議の余地なく一方的に発注側企業から取引価格を減額された。

（企業間取引における価格転嫁について）（1つ選択の上、○をつけてください）

問3. 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分のうち、どれくらい価格に転嫁できたと考えますか。

- ① 7割以上
- ② 3割～6割程度
- ③ 1割～3割程度
- ④ 0割
- ⑤ コストが上昇していないため転嫁していない

問3-2. 「①転嫁できている」と回答した場合は、価格転嫁に成功した要因があれば記載してください。

（例）原価を示して価格交渉を実施した。発注者側が「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業である。など

（自由記載）

問4. 価格転嫁するにあたって困ったことなど自由に記載してください

（例）発注者側と昔から商慣習があり価格転嫁しにくい。相談窓口が分からない。
価格交渉したいが、どのように交渉してよいか分からない。相談窓口が分からない。など

ご協力ありがとうございました。この調査に係る個人情報については、本調査以外の目的には使用いたしません。